

2017年3月期第1四半期決算 電話会議 主なQ&A

Q 山陽新幹線の実績と今後の見通しは。

A 山陽新幹線の運輸収入は対前年 98.3%と前年を下回った。平日と土休日を比較すると、平日の方が3ポイントほど高いご利用実績であり、ビジネス需要は堅調である一方、観光需要は熊本地震による影響を受けている。2Q以降は、国の事業である「九州ふっこう割」にあわせる形で「九州観光復興キャンペーン」に参画し、旅行商品造成などを通して九州エリアへの送客を図ることで、復興に寄与したいと考えている。この結果、一定程度の増収は見込まれる。なお、夏季多客期の予約状況については、比較的良好である。

Q 熊本地震の影響と今後の見通しは。

A 熊本地震の影響額は▲19億円であった。月ごとでは、4月は▲11億円、5月は▲5億円、6月は▲2億円であり、影響は収束してきている。影響がどこまで継続するかは見通せない状況であるが、現在の傾向から判断すると、今後減収幅が大きく拡大する可能性は低いと考えている。

Q 北陸新幹線の実績と今後の見通しは。

A 北陸新幹線の運輸収入は対前年 86.9%と上期予想 92.6%を下回った。昨年の開業特需の反動減が想定以上であったことや、善光寺御開帳の反動減があったことが主な要因だと考えている。下期以降は、「北陸アフターデスティネーションキャンペーン」や「Japanese Beauty Hokuriku」などの観光キャンペーンに注力することで観光需要の掘り起こしに努め、少しでも収益改善を目指していきたいと考えている。

Q 北陸新幹線の実績が低調であることについて、北陸方面へのパイの増減や対抗輸送機関とのシェアの観点からどのように分析しているか。

A 航空機とのシェアについては前年並みであると考えており、流動の多い首都圏から北陸方面へのパイが1割程度減少したことが低調の主な要因と分析している。

Q コスト実績が上振れ基調だが、今後の見通しは。

A 1Qでは対前年で増加したものの、新幹線大規模改修の引当開始や北陸新幹線の線路使用料増といった新規コスト発生が主要因。また、昨年度の期中に施策的に積み増した110億円の修繕費と業務費の反動減が2Q以降に出てくるという構造的な特性があることから、通期見通しからの変動は想定していない。

Q 収入の下振れが継続する場合、費用をコントロールする予定はあるか。

A 本年は中期経営計画最終年度を目前に控え、しっかりと施策を打っていくタイミングでもあることから費用をコントロールするというよりは、打つべき施策を着実に実施していくことに優先順位を置いている。

Q 非鉄道事業の実績をどう評価しているか。

A 概ね想定通りに進捗している。対前年の減収減益は、工事業の波動が主要因である。百貨店は昨年の大阪店開業の反動や天候不順による夏物衣料の不調などで軟調であるものの、SCやホテルが好調に推移している。通期見通しからの乖離は無いと考えている。

Q 百貨店の売上が軟調であるが、その原因は。

A 主な減収の要因としては、天候不順による夏物衣料の不振とインバウンドのお客様の免税商品売上減があり、減収幅としては夏物衣料の不振が大きい。

Q ホテル事業について、稼働率・平均客室単価はどうか。

A ホテル事業については好調なインバウンド需要を背景に好調に推移している。シティホテルについては、稼働率は約90%、平均客室単価は約1割増であり、ビジネスホテルについても、稼働率は90%を超えており、平均客室単価も約1割増と好調である。

Q 今後の成長投資案件についての検討の進捗は。

A 社内で様々な案件を検討しているところであるが、現時点で公表できる新しい情報はない。